

小塩 隆士『社会保障の経済学』[第4版]

図表のアップデート

更新時点：2023年4月28日

(注) 現時点で最新の統計に基づいて更新した図表を集めました。これからも随時更新していく予定です。いうまでもなく、文章の中で図表から引用した数値は更新前のものですので、注意してください。

第2章

表2-1 社会保障給付（2020年度）

①制度別	(10億円, %)	
医療保険	20,722	(15.7)
高齢者医療	15,338	(11.6)
介護保険	10,779	(8.2)
年金保険	55,800	(42.2)
雇用保険等	5,700	(4.3)
業務災害補償	933	(0.7)
家族手当	2,959	(2.2)
生活保護	3,580	(2.7)
社会福祉	11,139	(8.4)
公衆衛生	5,042	(3.8)
恩給・戦争犠牲者援護	228	(0.2)
総計	132,221	(100.0)

②部門別		
医療	42,719	(32.3)
年金	55,634	(42.1)
福祉その他	33,868	(25.6)
総計	132,221	(100.0)

③形態別		
現金給付	68,604	(51.9)
現物給付	63,617	(48.1)
[うち保健医療]	[42,749]	[32.3]
総計	132,221	(100.0)

④高齢者関係給付費		
年金保険給付費	563,020	
老人保健（医療分）給付費	152,512	
老人福祉サービス給付費	114,170	
高年齢雇用継続給付費	1,839	
合計	831,541	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（2000年度）より作成。

表2-2 社会支出の国際比較（名目GDP比）

（国民所得比、％）

	日本 (2020年度)	アメリカ (2018年)	イギリス (2019年)	ドイツ (2019年)	フランス (2019年)	スウェーデン (2019年)
高齢	9.1	6.5	6.4	8.7	12.4	9.1
遺族	1.2	0.6	0.0	1.7	1.5	0.2
障害、業務災害、傷病	1.2	1.1	1.8	4.1	1.7	3.8
保健	10.4	14.2	7.6	9.2	9.3	6.6
家族	2.0	0.6	3.0	2.0	2.7	3.4
積極的労働市場政策	0.8	0.1	0.1	0.6	0.7	1.0
失業	0.2	0.1	0.2	0.8	1.5	0.3
住宅	0.1	0.2	1.3	0.5	0.7	0.4
他の政策分野	0.4	0.7	0.1	0.2	1.0	0.7
合計	25.5	24.1	20.5	27.6	31.5	25.5
65歳以上人口比率（2021年）	28.9	16.8	18.6	22.0	20.9	20.1

（出所）表2-1と同じ。

図2-1 社会保障給付費の長期的推移

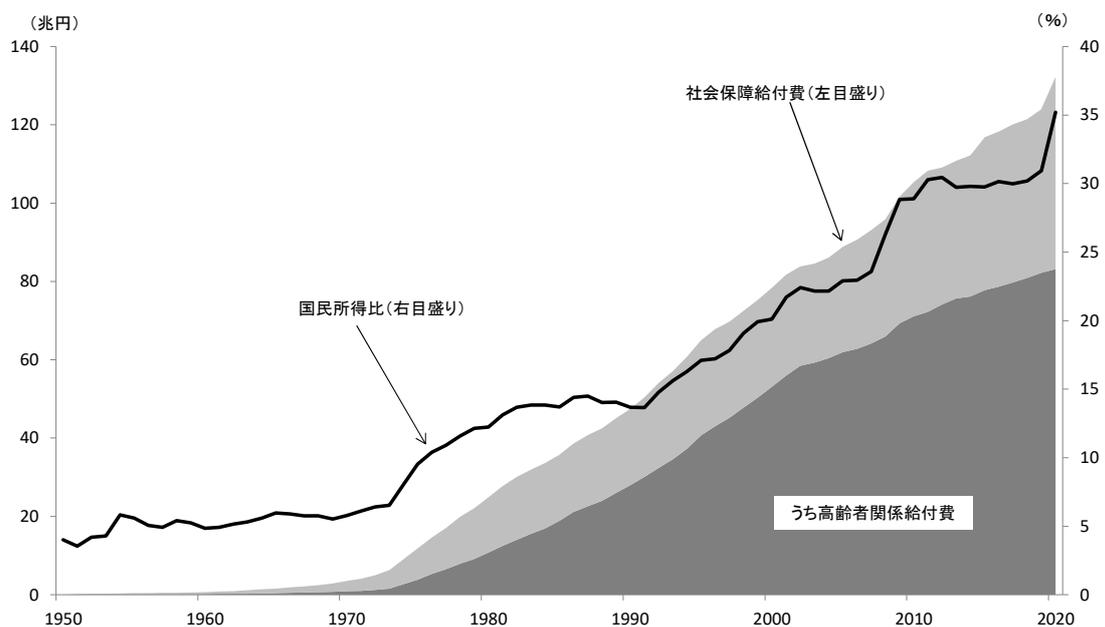


表2-3 社会保障財源の推移

(兆円、%)				
年度	1990	2000	2010	2020
被保険者拠出	18.5 (28.3)	26.7 (29.9)	30.3 (27.7)	38.7 (20.9)
事業主拠出	21.0 (32.2)	28.3 (31.8)	28.2 (25.7)	34.8 (18.8)
公費負担	16.2 (24.8)	25.2 (28.2)	40.8 (37.2)	59.0 (31.9)
うち国庫負担	13.5 (20.7)	19.8 (22.2)	29.5 (26.9)	41.0 (22.2)
資産収入	8.4 (12.8)	6.5 (7.3)	0.8 (0.8)	43.9 (23.8)
その他	1.2 (1.9)	2.5 (2.8)	9.6 (8.7)	8.4 (4.5)
総計	65.3 (100.0)	89.1 (100.0)	109.7 (100.0)	184.8 (100.0)

(注)カッコ内は比率。

(出所)表2-1と同じ。

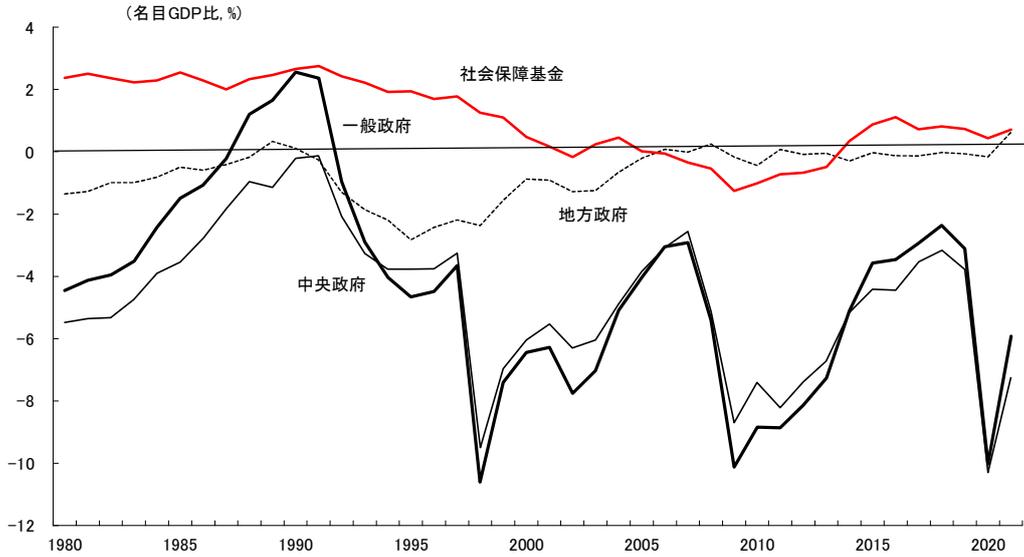
表2-4 一般政府の部門別勘定 (2021年度)

(兆円)				
取引の種類	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
生産・輸入品に課される税	29.9	21.0	0.0	51.0
所得・富等に課される経常税	40.8	21.6	0.0	62.4
社会負担	0.5	1.8	73.6	75.9
財産所得(受取)	2.5	0.5	4.9	7.9
一般政府内の経常移転(受取)	0.9	48.4	42.1	91.4
経常受取(その他含む合計, a)	75.7	94.2	121.0	290.9
現実最終消費(集合消費支出)	16.2	29.6	0.0	45.8
現物社会移転(個別消費支出)	2.8	19.9	50.5	73.2
(うち現物社会給付)	-	-	2.0	21.5
現物社会移転以外の社会給付	1.1	11.8	59.7	72.6
財産所得(支払)	7.3	1.0	0.0	8.3
補助金	1.0	2.6	0.0	3.6
一般政府内の経常移転(支払)	77.2	12.5	1.8	91.4
経常支払(その他含む合計, b)	111.4	91.4	116.9	319.6
貯蓄(c=a-b)	-35.6	2.8	4.1	-28.7
資本移転(純受取, d)	-3.1	3.0	-0.1	-0.2
固定資本減耗(e)	6.6	13.3	0.0	19.9
総固定資本形成等(f)	7.9	15.7	0.1	23.6
純貸出(c+d+e-f)	-39.9	3.4	3.9	-32.6

(注)総固定資本形成等=総固定資本形成+土地の購入(純)+在庫品増加。

(出所)内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」(2021年)より作成。

図2-2 財政収支の推移



(注)1998年度及び2003年度以降の中央政府の財政収支の変動には、一般政府とそれ以外の部門間の資本移転など、通常の意味での財政政策のスタンス変更とは無関係な特殊要因が反映されている。

(出所)内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」より作成。

表2-5 国民負担の国際比較

(%)			
国民所得比(%)	租税負担	社会保障負担	国民負担
日本(2023年度)	28.1	18.7	46.8
アメリカ(2020年)	23.8	8.5	32.3
イギリス(2020年)	34.3	11.7	46.0
ドイツ(2020年)	30.3	23.7	54.0
スウェーデン(2020年)	49.5	5.1	54.5
フランス(2020年)	45.0	24.9	69.9

(注)国民負担＝租税負担＋社会保障負担。

(出所)財務省資料。

第3章

表3-1 社会保障・税と所得再分配（2016年）

①当初所得階級別再分配 (万円, 再分配係数のみ%)

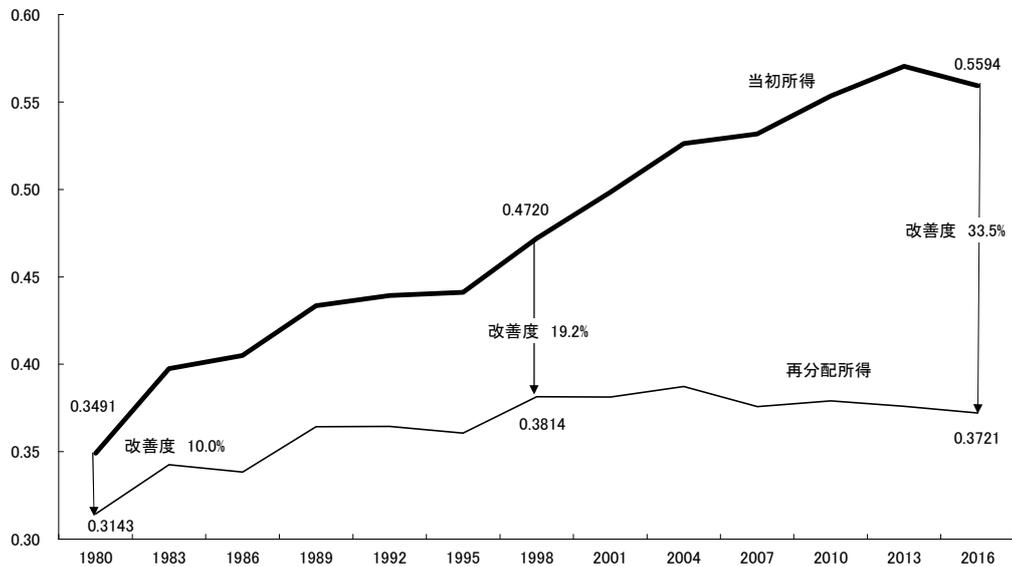
当初所得階級	当初所得 a	税金 b	社会保険料 c	受給総額 d	再分配所得 e=a-c-d+e	再分配係数 (e-a)/a
総 数	429.2	544.4	53.5	182.3	499.9	16.5
50万円未満	5.5	208.4	9.7	302.3	285.7	5066.8
50 ～ 100	75.9	238.9	12.5	253.2	299.9	295.3
100 ～ 150	122.1	248.9	13.0	181.6	273.4	123.9
150 ～ 200	172.0	306.1	17.7	180.5	308.0	79.1
200 ～ 250	223.5	345.3	22.7	187.5	356.0	59.3
250 ～ 300	272.7	378.5	20.2	185.3	398.7	46.2
300 ～ 350	320.2	419.3	30.5	161.9	406.3	26.9
350 ～ 400	372.9	449.0	32.5	122.7	409.4	9.8
400 ～ 450	421.4	505.1	39.0	127.9	451.9	7.2
450 ～ 500	471.8	548.1	44.1	122.0	482.0	2.2
500 ～ 550	522.5	585.6	45.7	105.5	512.8	-1.9
550 ～ 600	569.7	632.5	46.8	100.6	547.2	-4.0
600 ～ 650	624.0	683.7	54.4	97.4	584.5	-6.3
650 ～ 700	672.5	743.3	65.5	132.0	649.0	-3.5
700 ～ 750	722.8	783.1	66.2	125.8	687.8	-4.8
750 ～ 800	774.5	812.9	73.7	82.2	682.5	-11.9
800 ～ 850	819.6	877.5	83.7	102.1	729.0	-11.1
850 ～ 900	873.6	906.0	92.9	99.3	765.3	-12.4
900 ～ 950	922.7	981.3	86.7	97.9	806.8	-12.6
950 ～ 1,000	971.1	1014.9	98.9	99.4	842.9	-13.2
1,000万円以上	1488.7	1526.2	238.7	88.2	1172.9	-21.2

②世帯主の年齢階級別再分配

世帯主の年齢階級	当初所得	再分配所得	再分配係数
総 数	429.2	499.9	16.5
29歳以下	313.0	279.3	-10.8
30～34歳	499.4	445.8	-10.7
35～39歳	571.2	498.4	-12.7
40～44歳	659.7	541.6	-17.9
45～49歳	720.8	597.8	-17.1
50～54歳	757.4	624.3	-17.6
55～59歳	740.1	639.4	-13.6
60～64歳	540.8	532.2	-1.6
65～69歳	299.6	482.3	61.0
70～74歳	190.7	429.9	125.5
75歳以上	138.3	432.7	213.0

(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」(2017年)より作成。

図3-3 ジニ係数の推移

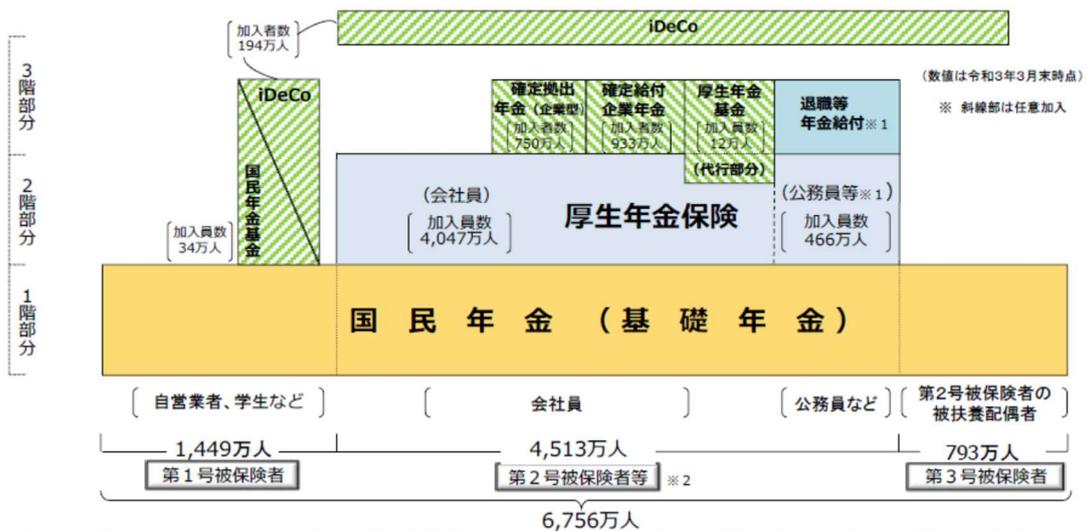


(注)世帯ベース。等価所得に換算する前の値。

(出所)厚生労働省「所得再分配調査報告書」(各年)より作成。

第4章

図 4-1 公的年金制度の体系



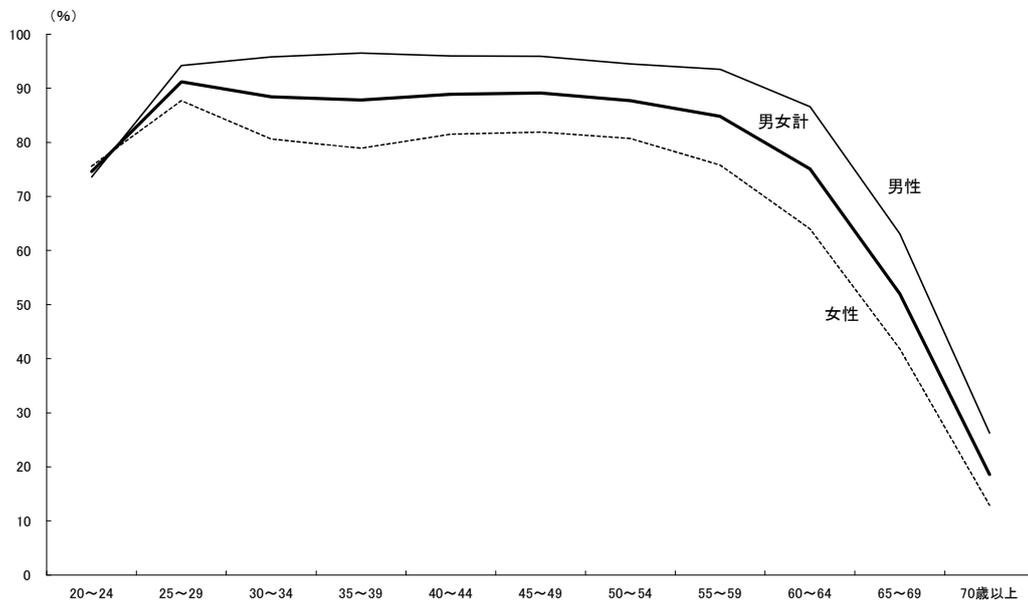
※1 被用者年金制度の一元化に伴い、平成27年10月1日から公務員および私学教職員も厚生年金に加入。また、共済年金の隠域加算部分は廃止され、新たに退職等年金給付が創設。ただし、平成27年9月30日までの共済年金に加入していた期間分については、平成27年10月以後においても、加入期間に応じた隠域加算部分を支給。

※2 第2号被保険者等とは、厚生年金被保険者のことをいう(第2号被保険者のほか、65歳以上で高齢、または、退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む)。

(出所)厚生労働省 HP <https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000955289.pdf>

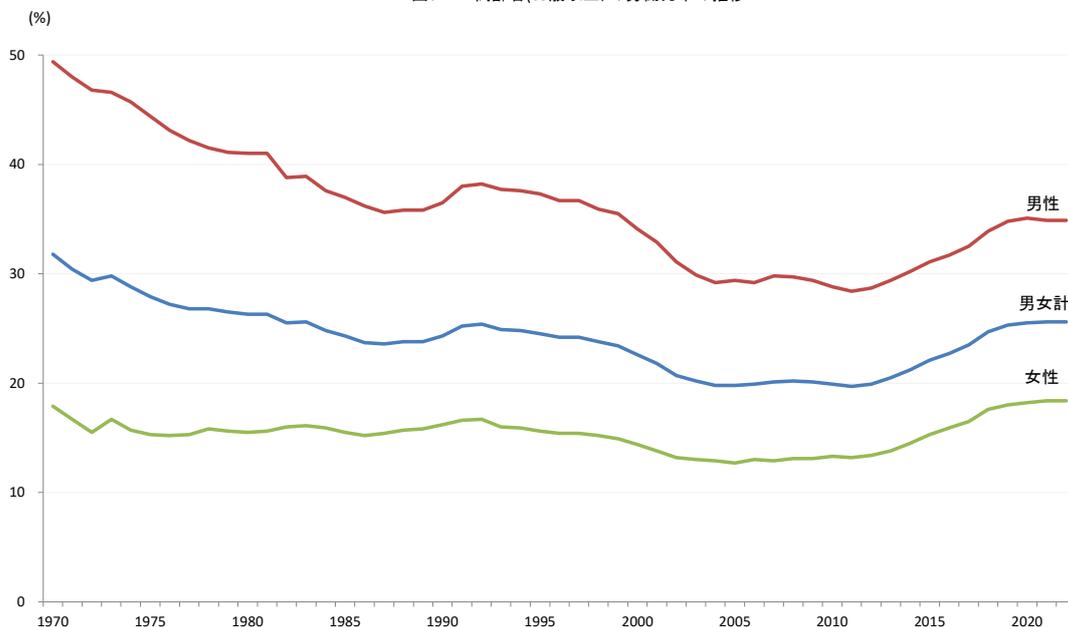
第6章

図6-1 年齢階級別労働力率(2022年)



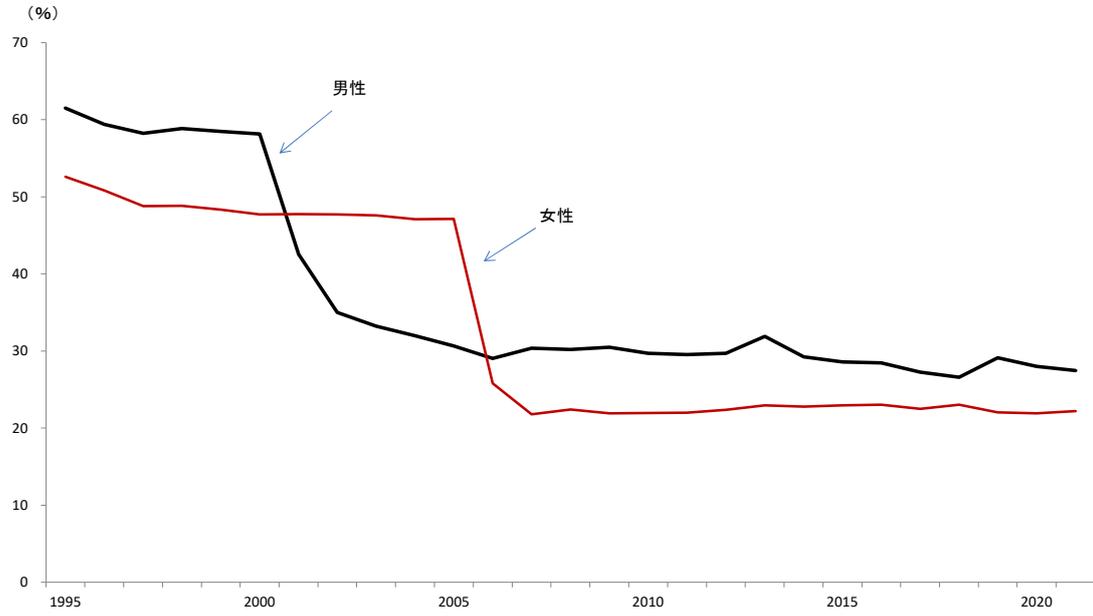
(出所) 総務省統計局「労働力調査」(2022年)

図6-2 高齢者(65歳以上)の労働力率の推移



(出所) 図6-1に同じ。

図6-3 60~64歳における年金／賃金比率



(注) 賃金＝所定内賃金の平均額、年金＝厚生年金の新規裁定平均額（自分の基礎年金を含む）
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本構造統計調査」「厚生年金保険・国民年金事業年報」により作成。

表 6-1 在職老齢年金と高年齢雇用継続給付（2023 年 4 月以降）

60 歳台前半

- ・ 在職老齢年金 (P)

$$P = \begin{cases} P_F & \text{if } W \leq 48 - P_F \\ 24 - W + 0.5P_F & \text{if } 48 < W \leq 48 + 0.5P_F \\ 0 & \text{if } 48 + 0.5P_F < W \end{cases}$$

- ・ 高年齢雇用継続給付 (S)

$$S = \begin{cases} 0.15 W & \text{if } W \leq 0.61 W_R \\ (237.25 W_R - 183 W) / 280 & \text{if } 0.61 W_R < W \leq 0.75 W_R \\ 0 & \text{if } 0.75 W_R < W \end{cases}$$

P_F ：満額年金, W ：賃金（標準報酬月額相当額）, W_R ：定年時の賃金

- ・ 併給調整

在職老齢年金と高年齢雇用継続給付を同時に受ける場合、前者が最大で 6 % 減額される。

65 歳以降

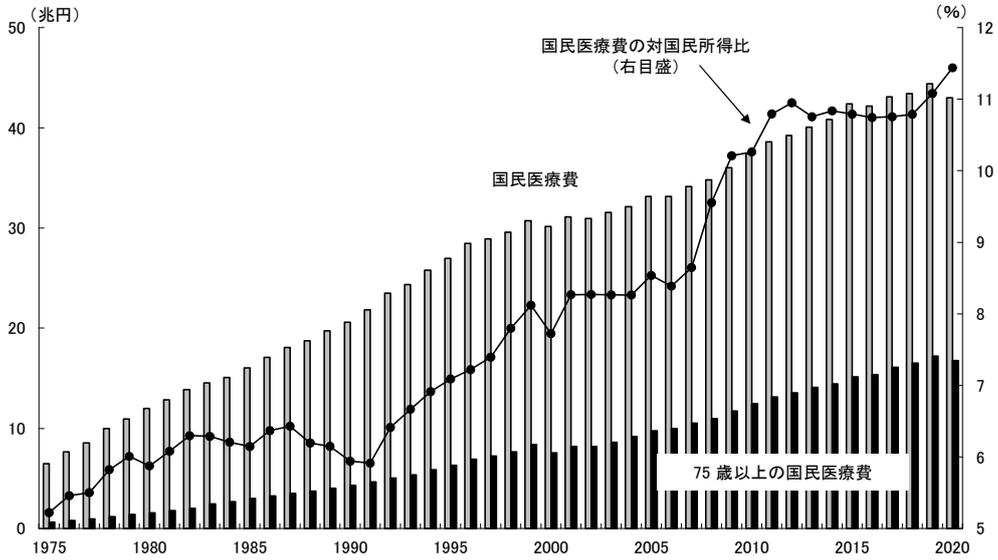
- ・ 在職老齢年金 (P , P_F ：老齢厚生年金)

$$P = \begin{cases} P_F & \text{if } W \leq 48 - P_F \\ 24 - 0.5 W + 0.5P_F & \text{if } 48 - P_F < W \leq 48 + P_F \\ 0 & \text{if } 48 + P_F < W \end{cases}$$

(注) 65 歳以降の場合、削減の対象となるのは報酬比例部分のみであり、基礎年金部分は満額支給される。

第7章

図7-1 国民医療費の推移



(注)2000年度より、高齢者向けの医療費の一部が介護保険制度に移行している。
(出所)厚生労働省『国民医療費』『老人医療事業年報』

図7-2 日本の医療保険制度の体系

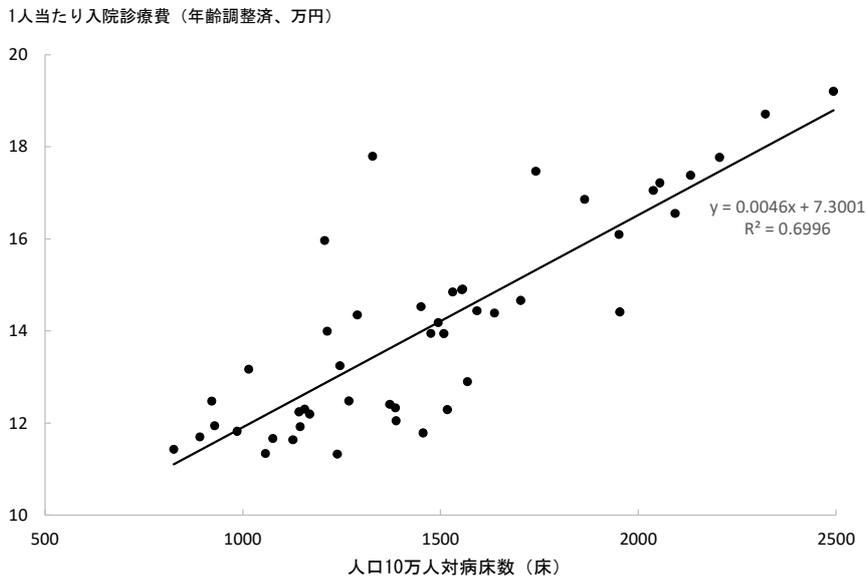


※1 加入者数・保険者数、金額(給付費)は、令和4年度予算ベースの数値。
 ※2 上記のほか、法第5条第2項被保険者(対象者約2万人)、船員保険(対象者約10万人)、経過措置として退職者医療がある。
 ※3 前期高齢者数(約1,590万人)の内訳は、国保約1,170万人、協会けんぽ約310万人、健保組合約100万人、共済組合約20万人。

(出所) 厚生労働省 HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryohoken/iryohoken01/index.html

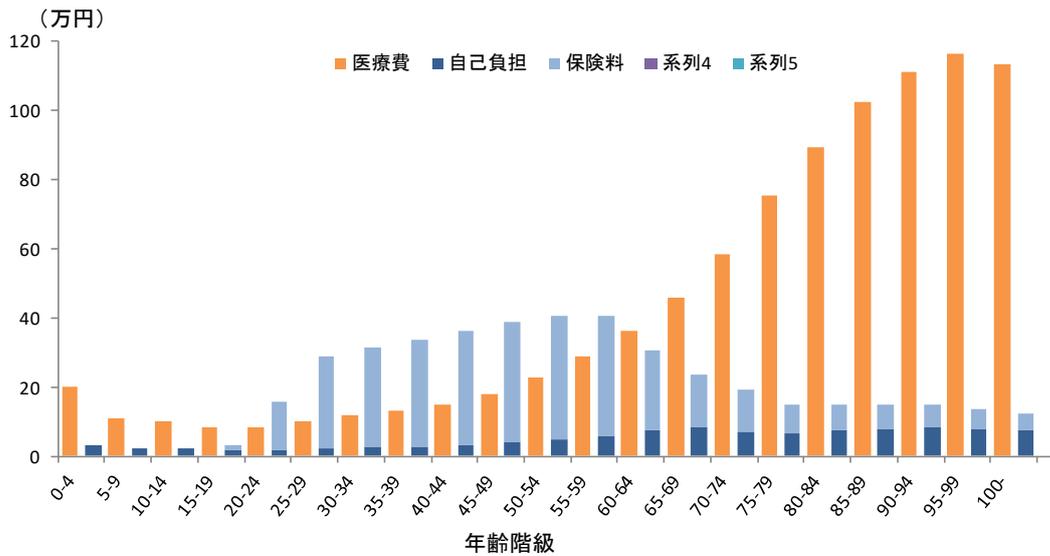
図7-3 1人当たり入院診療費と人口10万人対病床数(2020年)



（出所）厚生労働省「医療保険データベース」「医療施設調査」より作成。

第8章

図8-1 年齢階級別1人当たり医療費、自己負担額及び保険料(2020年度)



（注）保険料は、事業主負担を含む。

（出所）厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」より作成。

表8-1 1人当たり国民医療費の上昇と要因分解

	1980年度		2020年度	
	人口比率	1人当たり 国民医療費(千円)	人口比率	1人当たり 国民医療費(千円)
	w_i^0	p_i^0	w_i^1	p_i^1
0-14歳	0.235	53.4	0.121	140.1
15-44歳	0.457	85.3	0.322	122.0
45-64歳	0.217	198.2	0.270	277.0
65歳以上	0.091	473.7	0.287	733.7
全体	1.000	137.6 (A)	1.000	340.6 (B)
			金額 (千円)	寄与率 (%)
1980年度から2020年度の上昇分 (B) - (A)			203.0	100.0
(交絡効果を考慮しない場合)				
高齢化要因	$\Sigma_i(w_i^1 - w_i^0)p_i^0$		85.7	42.2
医療単価要因	$\Sigma_i w_i^0(p_i^1 - p_i^0)$		77.9	38.4
(交絡効果を考慮した場合)				
高齢化要因	$\Sigma_i((w_i^1 - w_i^0) \times (p_i^0 + p_i^1)/2)$		105.8	52.1
医療単価要因	$\Sigma_i((w_i^1 + w_i^0)/2 \times (p_i^1 - p_i^0))$		98.0	48.3

(注) 国民医療費は2020年の消費者物価で評価した値。

1980年度の年齢階級別国民医療費は、年齢階級別一般診療医療費から筆者推計。

(出所) 厚生労働省「国民医療費」より作成。

表8-2 各医療保険制度の収支構造(2020年度)

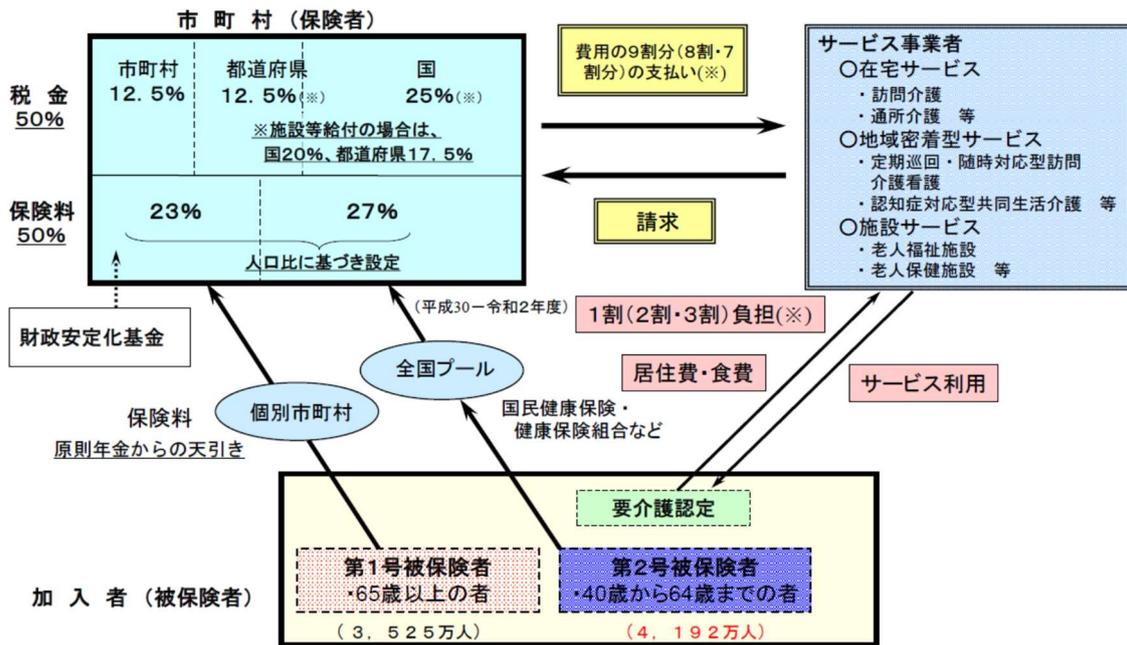
	健康保険(健保)		共済組合	国保	後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保				
経常収入						
保険料(a)	9.5	8.2	2.5	2.8	1.4	24.4
公費負担	1.3	0.0		4.9	7.9	14.0
後期高齢者交付金					6.3	6.3
前期高齢者交付金				3.6		3.6
退職交付金				0.0		0.0
その他	0.0	0.1	0.1	12.1		12.4
合計	10.8	8.3	2.6	23.5	15.5	60.7
経常支出						
保険給付費	6.2	3.9	1.2	8.8	15.3	35.5
後期高齢者支援金(b)	2.1	2.0	0.6	1.7		6.5
前期高齢者納付金(c)	1.5	1.5	0.5	0.1		3.6
退職拠出金(d)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
その他	0.3	0.5	0.1	12.5	0.1	13.5
合計	10.1	8.0	2.5	23.1	15.4	59.2
経常収支差	0.6	0.3	0.1	0.4	0.1	1.5
(b + c + d)/a (%)	38.7	43.3	45.8			

(注) 合計は船員保険を含む。

(出所) 厚生労働省保険局調査課「医療保険に関する基礎資料」より作成。

第9章

図9-1 介護保険の基本的な仕組み

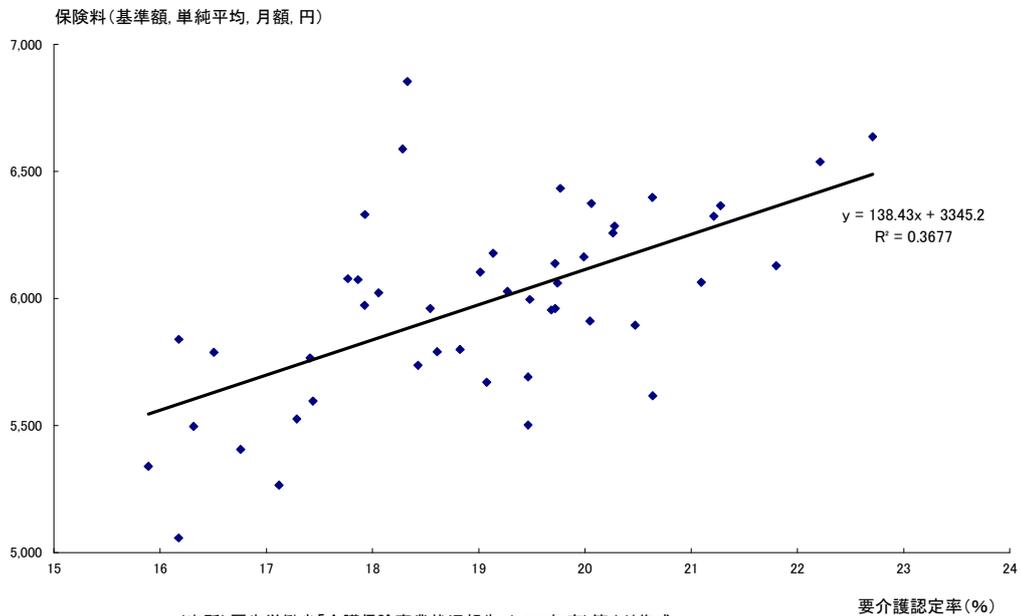


(注) 第1号被保険者の数は、「介護保険事業状況報告年報」によるものであり、平成30年度末現在の数である。
 第2号被保険者の数は、社会保険診療報酬支払基金が介護給付費納付金額を確定するための医療保険者からの報告によるものであり、平成30年度内の月平均値である。

(※) 一定以上所得者については、費用の2割負担(平成27年8月施行)又は3割負担(平成30年8月施行)。

(出所) 厚生労働省 HP <https://www.mhlw.go.jp/content/000801559.pdf>

図9-2 要介護認定率と第1号被保険者の保険料基準額(都道府県別、2020年度)



(出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(2020年度)等より作成。

表9-1 介護保険の給付状況（2020年度）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者（万人）	96 (14.1)	95 (13.9)	140 (20.5)	117 (17.1)	91 (13.3)	85 (12.5)	59 (8.6)	682 (100.0)
受給者（万人）	38 (6.5)	59 (10.2)	155 (26.9)	138 (23.9)	87 (15.2)	61 (10.6)	38 (6.7)	576 (100.0)
保険給付費（10億円）	83.4 (0.9)	175.2 (1.8)	1,421.2 (14.8)	1,764.5 (18.4)	2,082.2 (21.7)	2,273.4 (23.7)	1,796.1 (17961.0)	9,596 (100.0)
1人当たり保険給付額（万円）	22.2	29.9	91.9	128.0	238.6	371.8	466.6	166.7

（注）（ ）内は比率（%）

（出所）厚生労働省「介護保険事業状況報告」（2020年度）。

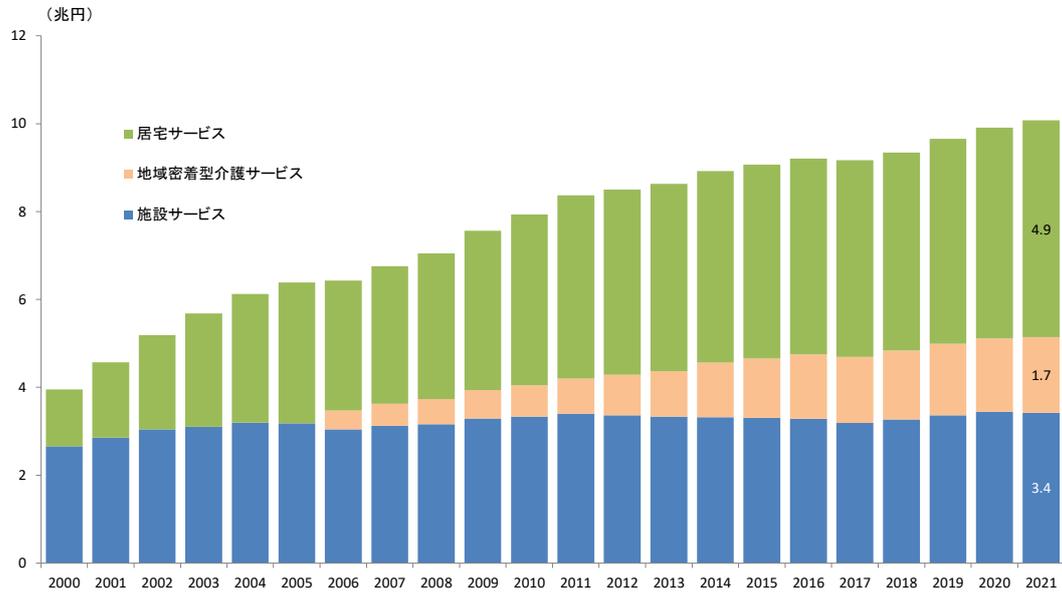
表9-2 介護保険給付のサービス内容（2021年度）

	（10億円）	
居宅サービス	4,934	(47.6)
訪問通所サービス	3,248	(31.4)
短期入所サービス	443	(4.3)
その他	690	(6.7)
居宅介護支援	553	(5.3)
地域密着型介護サービス	1,714	(16.6)
施設サービス	3,425	(33.1)
介護老人福祉施設	1,961	(18.9)
介護老人保健施設	1,246	(12.0)
介護療養型医療施設	50	(0.5)
介護医療院	169	(1.6)
介護予防・日常生活支援総合事業計	282	(2.7)
合計	10,356	(100.0)

（注）（ ）内は比率（%）。

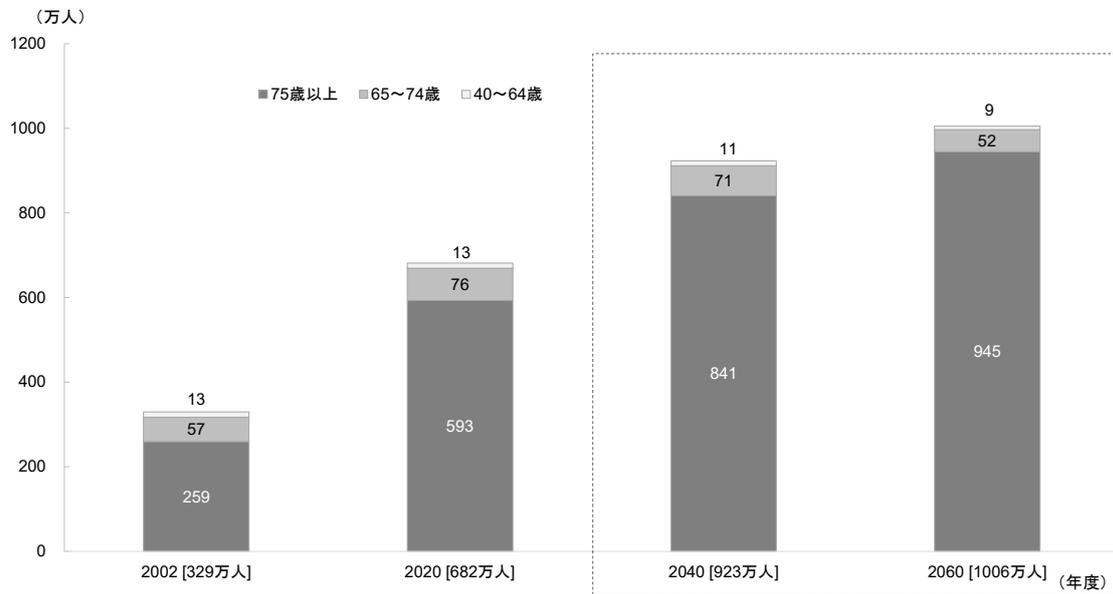
（出所）国民健康保険中央会「介護給付費の状況」（2021年度）。

図9-3 介護給付の構成変化



(出所) 国民健康保険中央会「介護給付費の状況」

図9-4 要介護者数の将来推計



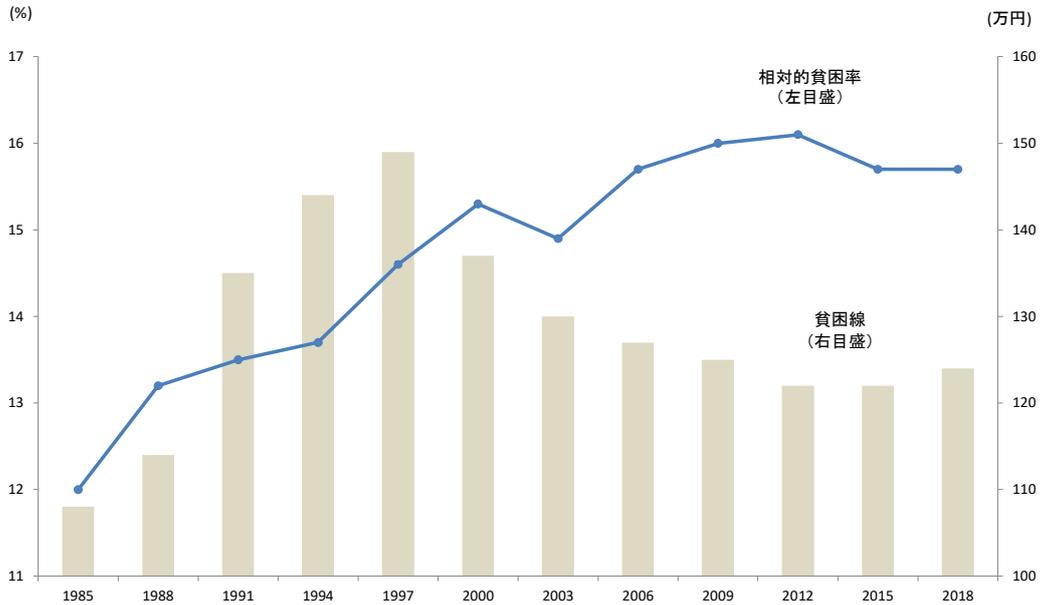
(注) 2040年、2060年の数字は、各年における男女別各年齢階級別人口に、2020年における各グループの要介護認定率を乗じて計算。

[]内は要介護者総数。

(出所) 厚生労働省「介護保険事業報告」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年4月推計)より筆者試算。

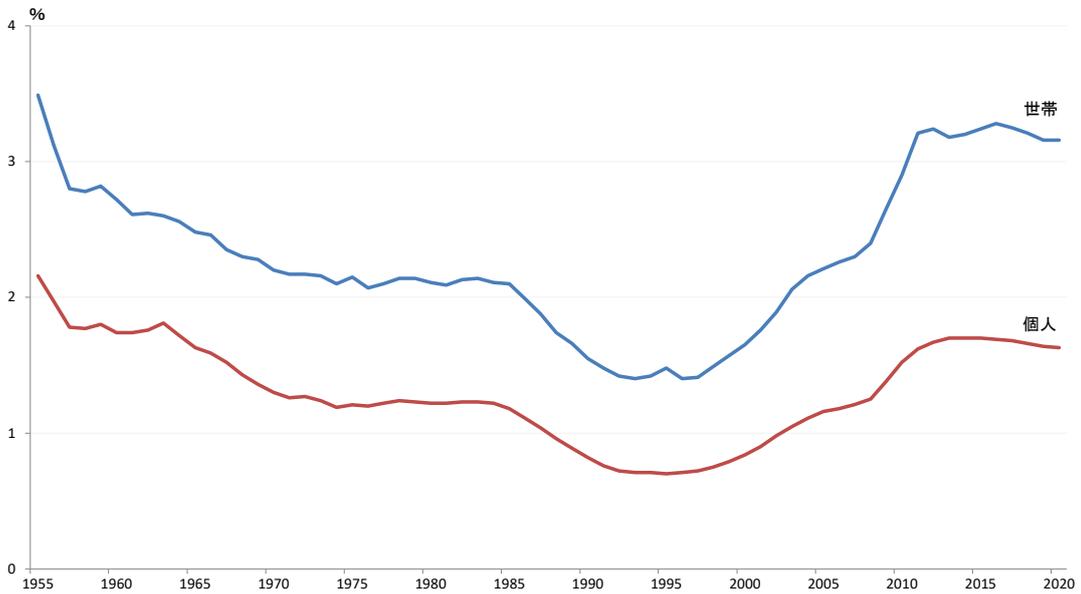
第10章

図10-1 相対的貧困率と貧困線の推移



(注)所得は、世帯規模を調整した等価可処分所得。2018年の数字は新基準。
 (出所)厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」(2019年)。

図10-2 生活保護を受給している世帯と個人の比率(保護率)



(出所)厚生労働省「被保護者調査」「国民生活基礎調査」より作成。

表10-1 世帯類型別被保護世帯数の変化(1ヵ月平均)

年度	(千世帯)				
	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
2000	750 (100.0)	341 (45.5)	63 (8.4)	291 (38.7)	55 (7.4)
2010	1,405 (100.0)	604 (42.9)	109 (7.7)	466 (33.1)	227 (16.2)
2021	1,618 (100.0)	910 (56.3)	67 (4.2)	392 (24.2)	248 (15.4)

(注) ()内は比率(%)。

(出所)厚生労働省「被保護者調査」より作成。

本文の訂正 (p. 2 1 3 - 2 1 4)

p. 2 1 3 最終行. (誤) s' (y) → (正) d' (y)

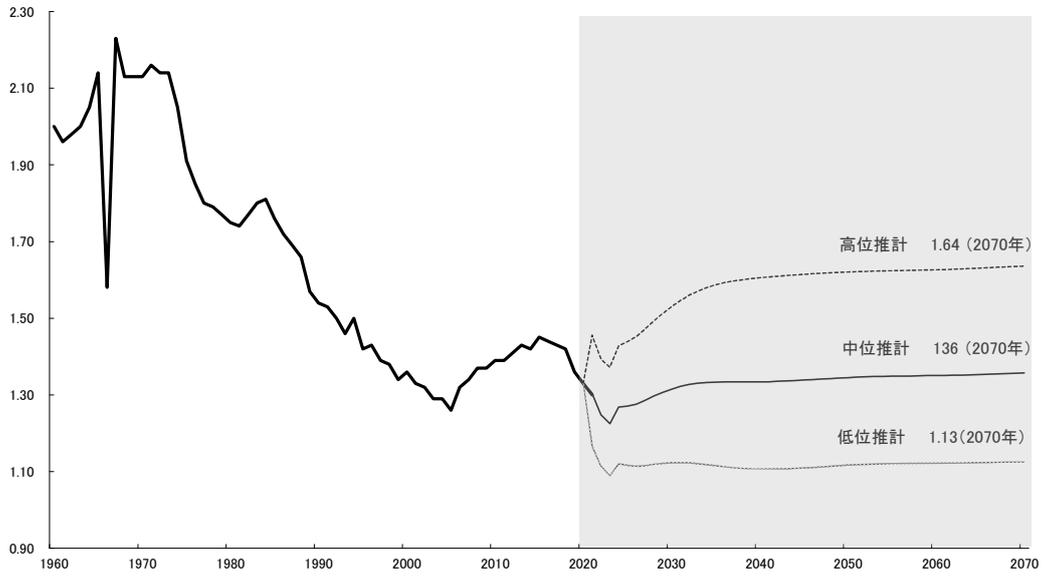
p. 2 1 4 第1行. (誤) s' (y) → (正) d' (y)

p. 2 1 4 第2行. (誤) s' (y) → (正) d' (y)

p. 2 1 4 第10行. (誤)「限界税率の低さは勤労収入をしなかったり、過少申告したりする動機」 → (正)「高い限界税率の低さは勤労収入をしなかったり、過少申告したりする動機」

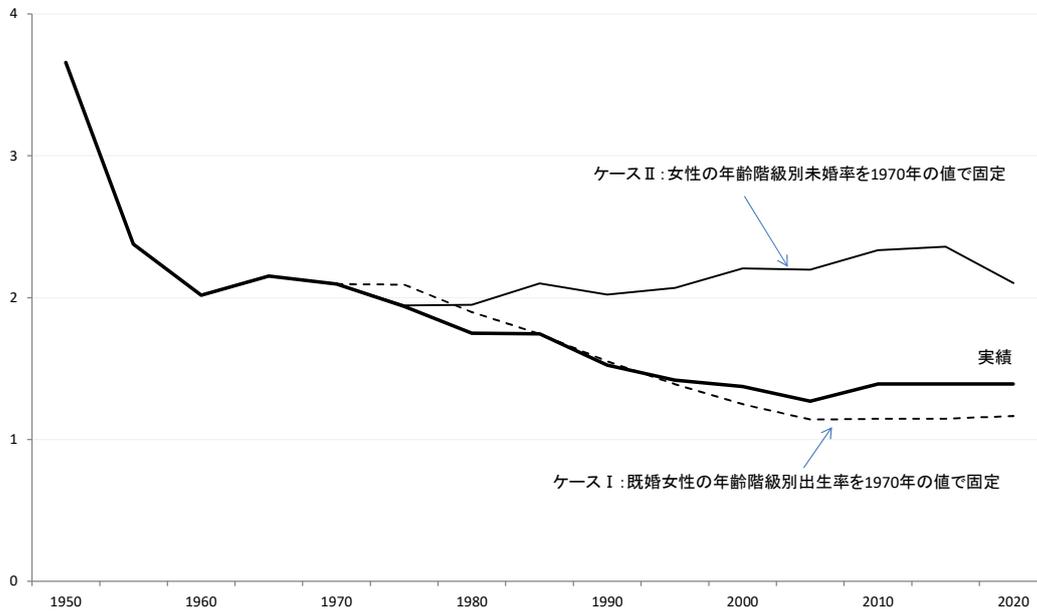
第11章

図11-1 合計特殊出生率の推移と将来予測



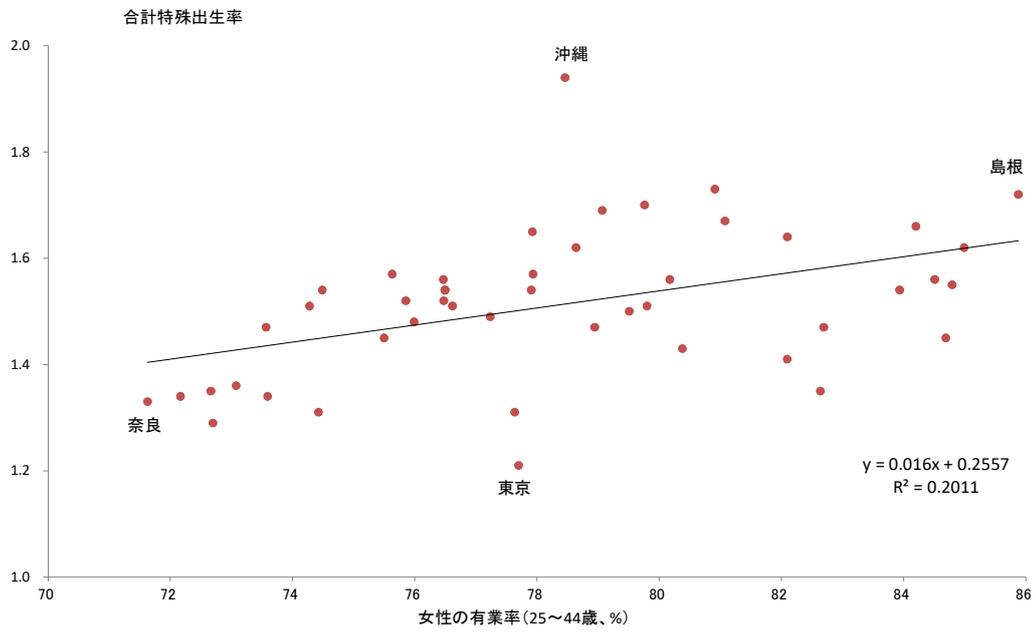
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年4月推計)。

図11-2 合計特殊出生率の要因分解



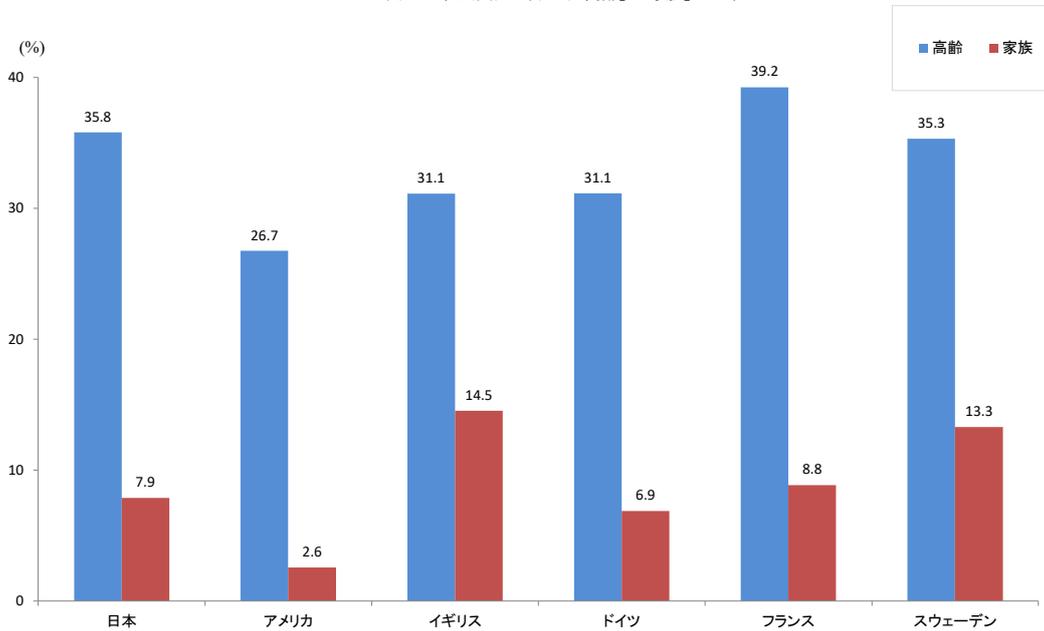
(注) 筆者試算。実績は、厚生労働省「人口動態統計」。

図11-3 都道府県別に見た女性の有業率と合計特殊出生率の関係(2017年)



(出所) 総務省統計局「就業構造基本統計調査」厚生労働省「人口動態統計」(2017年)より作成。

図11-4 社会支出に占める「高齢」と「家族」の比率



(注) 日本は2020年、その他は2018年の値。
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(2004年)。

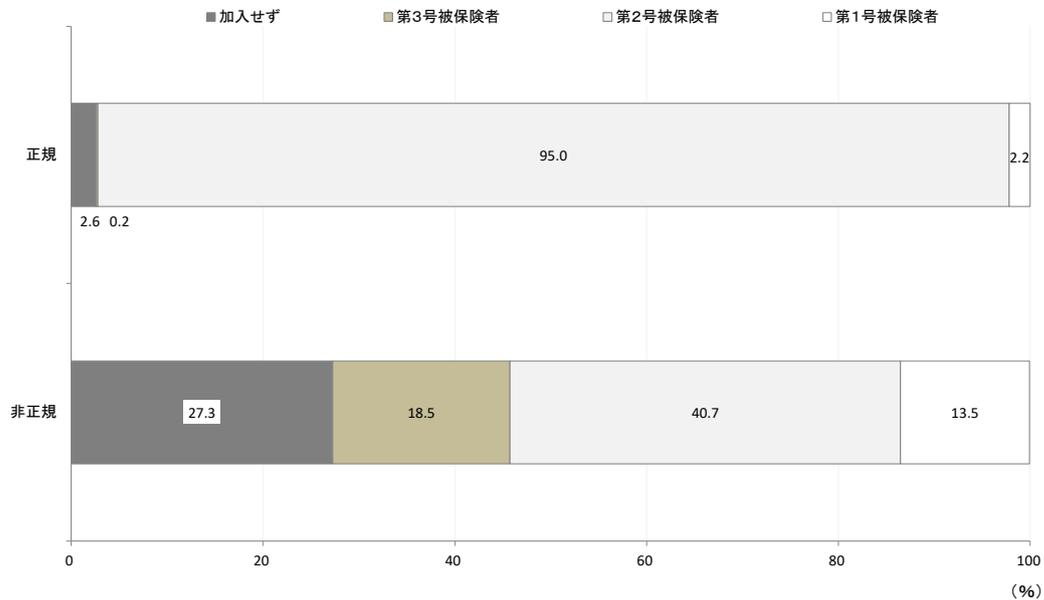
表11-1 子供及び子供がいる現役世帯の貧困率

	子供の貧困率	子供がいる現役世帯の貧困率			
		全体	大人が1人	大人が2人以上	
日本	2015年	13.9	12.9	50.8	10.7
日本	2018年	14.0	13.1	48.3	11.2
アメリカ	2018年	21.2	18.3	45.7	14.9
イギリス	2018年	14.1	12.3	28.1	9.9
ドイツ	2018年	11.1	9.4	27.2	6.7
フランス	2018年	11.7	9.4	24.1	6.0
スウェーデン	2018年	9.4	7.8	25.3	5.4
OECD平均	2018年	12.8	11.2	31.9	9.4

(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」(2019年), OECD, *Family Database*.

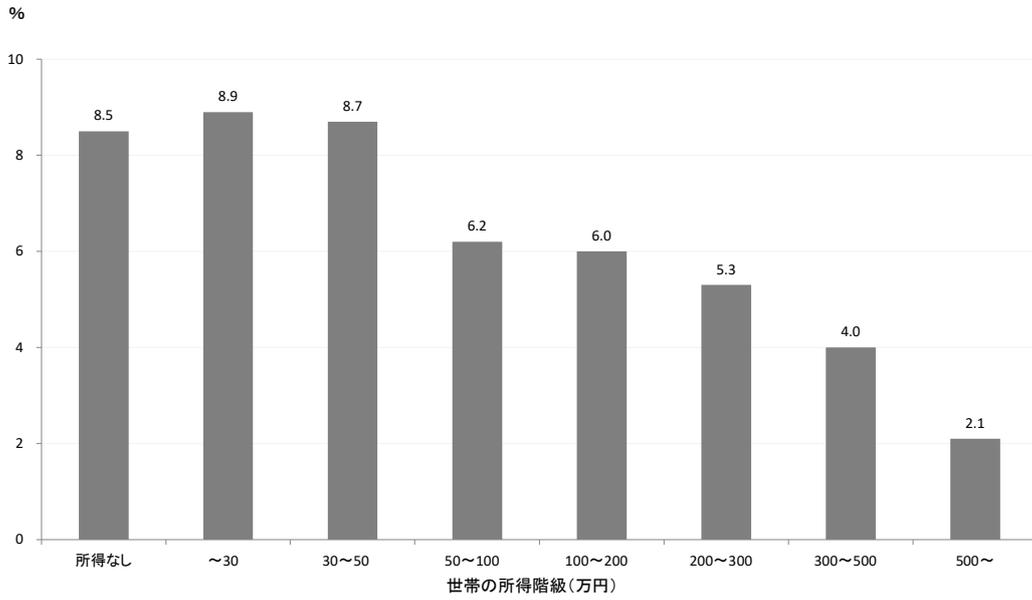
第12章

図12-1 正規・非正規雇用者別に見た国民年金の加入状況



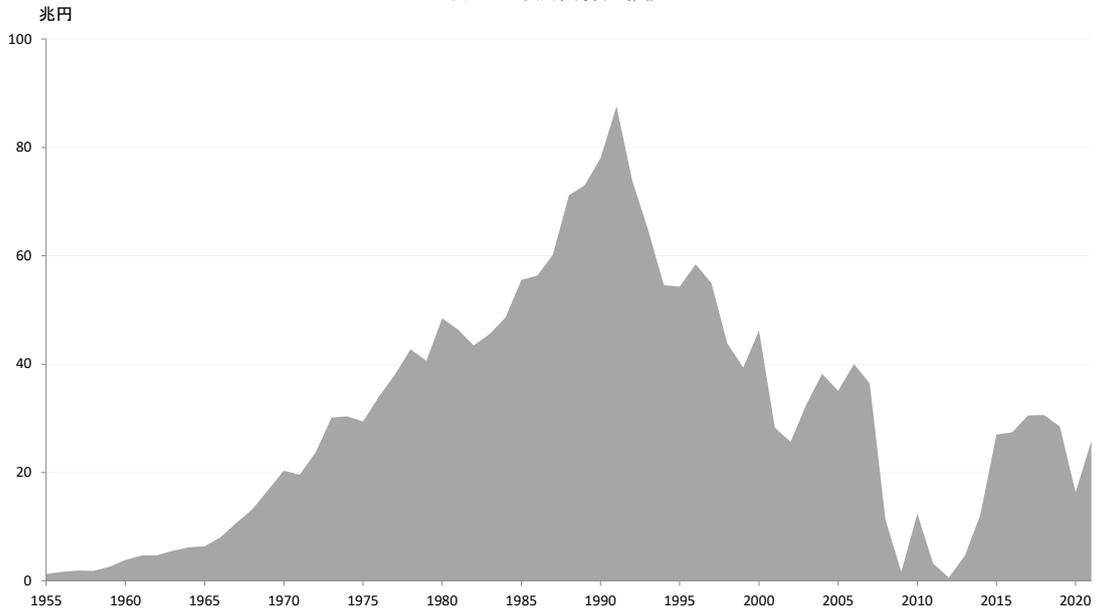
(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2021年)より作成。

図12-2 国民健康保険料(税)の未納率(2021年)



(注) 未納率=1-収納率。
 (出所)厚生労働省「国民健康保険実態調査」(2021年)より作成。

図12-4 国民純貯蓄の推移



(注)国民純貯蓄=民間貯蓄+政府貯蓄-固定資本減耗
 (出所)内閣府「国民経済計算」。